



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 株式会社 石川製作所
コード番号 6208 URL <https://www.ishiss.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小長谷 育教
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 坂本 滋 TEL 076-277-1411
定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,079	6.1	181	13.1	199	24.2	143	15.6
2021年3月期	11,383	6.9	160	20.7	160	4.9	124	16.8

(注) 包括利益 2022年3月期 209百万円 (20.1%) 2021年3月期 261百万円 (57.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	22.48		3.5	1.3	1.5
2021年3月期	19.45		3.3	1.1	1.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	16,405	4,162	25.4	652.52
2021年3月期	14,356	3,853	26.8	604.09

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,162百万円 2021年3月期 3,853百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,889	440	1,378	921
2021年3月期	198	182	102	850

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	17.0	20		30		40		6.27
通期	12,200	0.9	190	4.7	160		100		15.68

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	6,385,972 株	2021年3月期	6,385,972 株
期末自己株式数	2022年3月期	7,075 株	2021年3月期	6,840 株
期中平均株式数	2022年3月期	6,379,003 株	2021年3月期	6,379,161 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,734	8.7	21		92	27.2	91	7.4
2021年3月期	7,117	2.3	24		72	703.4	85	37.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	14.33	
2021年3月期	13.34	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	10,795		3,004		27.8		470.94	
2021年3月期	9,667		2,757		28.5		432.33	

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,004百万円 2021年3月期 2,757百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度における受注高は158億5百万円(前連結会計年度比26.1%増)となり、売上高は120億79百万円(前連結会計年度比6.1%増)となりました。

当社グループのセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

紙工機械

受注高は20億48百万円(前連結会計年度比16.9%減)、売上高は17億24百万円(前連結会計年度比34.5%減)となりました。

受託生産

受注高は12億71百万円(前連結会計年度比60.1%増)、売上高は11億87百万円(前連結会計年度比36.2%増)となりました。

防衛機器

受注高は119億94百万円(前連結会計年度比34.3%増)、売上高は87億51百万円(前連結会計年度比19.9%増)となりました。

その他

受注高は4億90百万円(前連結会計年度比44.3%増)、売上高は4億16百万円(前連結会計年度比28.3%減)となりました。

損益面におきましては、当連結会計年度の期首から収益認識に関する会計基準等の適用により、売上高が増加いたしました。売上高の増加に伴い、営業利益は1億81百万円(前連結会計年度比13.1%増)となりました。経常利益につきましては、1億99百万円(前連結会計年度比24.2%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、1億43百万円(前連結会計年度比15.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ17億47百万円(15.8%)増加し、127億82百万円となりました。これは主に契約資産が25億47百万円増加した一方で、仕掛品が11億92百万円減少したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ3億円(9.0%)増加し、36億23百万円となりました。これは主に固定資産の取得により、有形固定資産が1億74百万円増加、投資有価証券の時価上昇により、投資その他の資産が89百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ20億48百万円(14.3%)増加し、164億5百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ17億18百万円(20.5%)増加し、101億21百万円となりました。これは主に短期借入金が14億10百万円減少したものの、契約負債が25億47百万円、支払手形及び買掛金が5億52百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ20百万円(1.0%)増加し、21億21百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ17億39百万円(16.6%)増加し、122億42百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ3億8百万円(8.0%)増加し、41億62百万円となりました。これは主に、収益認識に関する会計基準等を当連結会計年度の期首から適用した影響により、当連結会計年度の期首の利益剰余金が1億円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益1億43百万円を計上したこと等により、利益剰余金が増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ71百万円増加(前連結会計年度は87百万円減少)し、9億21百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は18億89百万円(前連結会計年度は1億98百万円の増加)となりました。これは主に棚卸資産の減少額13億6百万円により資金の増加となったことによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は4億40百万円(前連結会計年度は1億82百万円の減少)となりました。これは主に固定資産取得による支出4億38百万円により資金の減少があったことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は13億78百万円(前連結会計年度は1億2百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の純減少額14億10百万円、長期借入金の返済による支出2億27百万円の資金の減少があったことによります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、次期の連結業績を売上高122億円、営業利益1億90百万円、経常利益1億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、海外からの資金調達が必要が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	850	921
受取手形及び売掛金	4,965	—
受取手形	—	345
売掛金	—	5,034
契約資産	—	2,547
仕掛品	3,530	2,337
原材料及び貯蔵品	1,609	1,495
その他	77	100
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,034	12,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,336	4,599
減価償却累計額	△3,510	△3,546
建物及び構築物(純額)	826	1,052
機械装置及び運搬具	4,669	4,675
減価償却累計額	△4,264	△4,286
機械装置及び運搬具(純額)	404	389
工具、器具及び備品	1,139	1,134
減価償却累計額	△1,066	△1,047
工具、器具及び備品(純額)	72	87
土地	928	928
リース資産	212	199
減価償却累計額	△89	△110
リース資産(純額)	122	89
建設仮勘定	19	2
有形固定資産合計	2,374	2,549
無形固定資産		
投資その他の資産	28	64
投資有価証券	786	882
その他	140	133
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	919	1,009
固定資産合計	3,322	3,623
資産合計	14,356	16,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,207	2,760
短期借入金	5,120	3,710
1年内返済予定の長期借入金	210	240
契約負債	—	2,547
賞与引当金	161	169
製品保証引当金	2	2
その他	701	691
流動負債合計	8,402	10,121
固定負債		
長期借入金	982	1,025
退職給付に係る負債	778	772
その他	339	323
固定負債合計	2,100	2,121
負債合計	10,503	12,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	36	36
利益剰余金	1,411	1,654
自己株式	△7	△8
株主資本合計	3,439	3,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	412	479
繰延ヘッジ損益	0	—
その他の包括利益累計額合計	413	479
純資産合計	3,853	4,162
負債純資産合計	14,356	16,405

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,383	12,079
売上原価	9,854	10,415
売上総利益	1,528	1,664
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	440	473
役員報酬	172	177
その他	755	832
販売費及び一般管理費合計	1,368	1,483
営業利益	160	181
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	18	19
補助金収入	37	45
その他	8	8
営業外収益合計	64	73
営業外費用		
支払利息	60	51
その他	4	4
営業外費用合計	64	56
経常利益	160	199
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	29	—
特別利益合計	29	0
特別損失		
固定資産処分損	6	2
減損損失	7	—
特別損失合計	14	2
税金等調整前当期純利益	175	197
法人税、住民税及び事業税	43	94
法人税等調整額	8	△40
法人税等合計	51	53
当期純利益	124	143
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	124	143

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	124	143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	66
繰延ヘッジ損益	0	△0
その他の包括利益合計	137	65
包括利益	261	209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	261	209
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000	36	1,287	△7	3,315	276	0	276	3,591
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			124		124				124
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						136	0	137	137
当期変動額合計	—	—	124	△0	124	136	0	137	261
当期末残高	2,000	36	1,411	△7	3,439	412	0	413	3,853

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000	36	1,411	△7	3,439	412	0	413	3,853
会計方針の変更による累積的影響額			100		100				100
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	36	1,511	△7	3,539	412	0	413	3,953
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			143		143				143
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						66	△0	65	65
当期変動額合計	—	—	143	△0	143	66	△0	65	208
当期末残高	2,000	36	1,654	△8	3,682	479	—	479	4,162

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	175	197
減損損失	7	—
減価償却費	228	207
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19	△5
受取利息及び受取配当金	△18	△19
支払利息	60	51
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29	—
固定資産処分損益 (△は益)	6	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△347	△508
契約資産の増減額 (△は増加)	—	△2,547
棚卸資産の増減額 (△は増加)	513	1,306
仕入債務の増減額 (△は減少)	△382	512
契約負債の増減額 (△は減少)	—	2,547
未払又は未収消費税等の増減額	146	△12
その他	△10	221
小計	337	1,960
利息及び配当金の受取額	18	19
利息の支払額	△60	△51
法人税等の支払額	△97	△39
営業活動によるキャッシュ・フロー	198	1,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△231	△438
投資有価証券の取得による支出	△10	△0
投資有価証券の売却による収入	60	—
貸付金の回収による収入	0	1
資産除去債務の履行による支出	—	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182	△440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150	△1,410
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△210	△227
リース債務の返済による支出	△42	△40
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102	△1,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△87	71
現金及び現金同等物の期首残高	937	850
現金及び現金同等物の期末残高	850	921

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一定期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第82-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、「契約資産」は2,547百万円増加し、「仕掛品」は2,173百万円減少し、「契約負債」は2,547百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、「売上高」は1,242百万円増加し、「売上原価」は1,031百万円増加し、「販売費及び一般管理費」は4百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」は207百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、「税金等調整前当期純利益」は207百万円増加し、「売上債権の増減額(△は増加)」は2,782百万円減少し、「契約資産の増減額(△は増加)」は2,547百万円減少し、「棚卸資産の増減額(△は増加)」は2,173百万円増加し、「契約負債の増減額(△は減少)」は2,547百万円増加し、「未払又は未収消費税等の増減額」は252百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の「利益剰余金」の期首残高は100百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「紙工機械」、「受託生産」及び「防衛機器」を報告セグメントとしております。「紙工機械」は、段ボール製函印刷機械等の紙工機械の製造販売を行っております。「受託生産」は、他社から各種機械の生産を受託しております。「防衛機器」は機雷、航空機用電子機器等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「防衛機器」の売上高が1,242百万円増加、セグメント利益が211百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,632	871	7,298	10,802	581	11,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	34	34
計	2,632	871	7,298	10,802	615	11,417
セグメント利益	24	21	554	600	73	673
セグメント資産	2,165	565	8,852	11,583	596	12,180
その他の項目						
減価償却費	51	23	145	220	8	228
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48	11	121	180	6	187

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主に電子機器、繊維機械等の製造・販売を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
一時点で移転される財	1,724	1,187	4,146	7,058	416	7,475
一定の期間にわたり移転される財	—	—	4,604	4,604	—	4,604
顧客との契約から生じる収益	1,724	1,187	8,751	11,663	416	12,079
外部顧客への売上高	1,724	1,187	8,751	11,663	416	12,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	32	32
計	1,724	1,187	8,751	11,663	448	12,112
セグメント利益又は損失(△)	△170	46	836	711	28	740
セグメント資産	2,123	735	10,774	13,633	439	14,073
その他の項目						
減価償却費	31	27	142	201	6	207
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	84	38	285	408	12	420

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主に電子機器、繊維機械等の製造・販売を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,802	11,663
「その他」の区分の売上高	615	448
セグメント間取引消去	△34	△32
連結財務諸表の売上高	11,383	12,079

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	600	711
「その他」の区分の利益	73	28
セグメント間取引消去	△34	△32
全社費用(注)	△479	△526
連結財務諸表の営業利益	160	181

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,583	13,633
「その他」の区分の資産	596	439
全社資産(注)	2,176	2,332
連結財務諸表の資産合計	14,356	16,405

(注) 全社資産は、主に当社グループにおける余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等があります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	220	201	8	6	—	—	228	207
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	180	408	6	12	—	—	187	420

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	604.09円	652.52円
1株当たり当期純利益	19.45円	22.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,853	4,162
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,853	4,162
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,379,132	6,378,897

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	124	143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	124	143
普通株式の期中平均株式数(株)	6,379,161	6,379,003

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は47円34銭増加、1株当たり当期純利益は31円64銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。